



Title	我が国の特別支援教育の可能性：科学的根拠に基づいた支援の実現に向けて
Author(s)	和久田, 学
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59305
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	和 久 田 学
博士の専攻分野の名称	博 士 (小児発達学)
学 位 記 番 号	第 25069 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科小児発達学専攻	
学 位 論 文 名	我が国の特別支援教育の可能性 ～科学的根拠に基づいた支援の実現に向けて～
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 武井 教使 (副査) 教 授 大井 学 教 授 片山 泰一

論 文 内 容 の 要 旨

〔目的〕

我が国における特別支援教育は 5 年を経過し、制度上は整ったかに見える。にもかかわらず、暴言暴力などの児童生徒の行動上の問題は増加している。しかし、その背景にいかなる問題があるのか、どのような点に着目し支援すべきなのか、などの点を明らかにするために我々が利用できるデータは、全く不十分と言わざるを得ない。

そこで、本研究では、米国における児童生徒の行動上の問題に対する支援プログラムの動向を調査するとともに、我が国固有の課題を探る目的で、東海地区にある某市の小学 2 年児童の親を対象に、児童の行動上の問題の有無について調査することとした。

〔方法ならびに成績〕

1) 我が国の特別支援教育の現状と課題

我が国特別支援教育では、整ってきた制度に比較して、共有すべき具体的なプログラムがないこと、専門性を有する教員の絶対的不足などの課題があった。米国では、支援プログラムの効果を科学的に検証すること、たとえば、児童生徒の問題行動がどれだけ減少したかを実地データから評価することが法律上位置づけられており、その結果も公表されていた。我が国もこれに倣い、問題解決を目指した標準的な支援プログラムを作成し、その効果を科学的に検証すべきことが明らかであった。そのためには、教育現場、研究機関、行政機関が連携することが不可欠であり、そのための制度構築が必要と考えられた。

2) 行動上の問題に関わる危険因子を抱えた子どもに働く防御因子の探索

1) の結果を受け、我が国固有の課題を探る目的で、東海地区にある某市の小学校 2 年生 835 名を対象とする調査を行った。「子どもの強さと困難さアンケート (Strengths and Difficulties Questionnaire)」の保護者評価を得、行動上の問題がある群 (239 名) とない群 (597 名) を比較した。危険因子を特定後、それらの危険因子があるが行動上の問題がない群と実際に問題がある群を比較することで、防御因子を特定した。防御因子は「公園や広場で友達と遊ぶ」「友人宅で友達と遊ぶ」「保護者がネガティブな働きかけを受けていない」「保護者と子どもの愛着関係が良好」の 4 つであり、危険因子は「日本語書字能力・学年相応でない」「子どもの発達障害の診断・有」「子どもの身体疾患での定期通院・有」「世帯収入・低」「母の精神疾患歴、もしくは現在の精神疾患・有」の 5 つだった。

〔総 括〕

本研究の結果から、我が国特別支援教育を発展させるためには教育現場における科学的視点と手法に基づいた研究が不可欠であること、および、我が国の児童における行動上の問題には、防御因子と危険因子が存在することが明らかとなつた。本研究により得られた知見は、今後の我が国実効性のある支援プログラム開発にとって重要なものとなると考える。

論文審査の結果の要旨

本邦において、児童生徒の行動上の問題は増加している。しかし、その背景にいかなる問題があるのか、科学的データが乏しい。そこで、東海地区にある某市の小学校2年生835名を対象とする調査を行った。「子どもの強さと困難さアンケート（Strengths and Difficulties Questionnaire）」を用いた保護者からの評価に基づき、行動上問題がある群とない群とを比較した。行動上問題がある児の危険因子を特定後、それらの危険因子があるが行動上の問題がない群と実際に問題がある群を比較することで、防御因子を検討した。その結果、「公園や広場で友達と遊ぶ」「友人宅で友達と遊ぶ」「保護者がネガティブな働きかけを受けていない」「保護者と子どもの愛着関係が良好」の4項目が防御因子として作用していることが確認された。本論文から得られた成果は、教育現場での科学的データに基づく支援の在り方を構築していく上の礎となるものであり、高く評価できる。

以上から、本論文は学位授与に値すると考えられる。